



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月1日

上場会社名 株式会社 ニッセイ

上場取引所 東名

コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎剛寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 阿部正英 TEL 0566-92-1151

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,659	38.6	926		993		699	
2021年3月期第2四半期	6,967	17.1	87		9		8	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 882百万円 (340.0%) 2021年3月期第2四半期 200百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.22	
2021年3月期第2四半期	0.29	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,493	42,630	93.7
2021年3月期	44,743	42,020	93.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,630百万円 2021年3月期 42,020百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	22.8	1,250	447.3	1,350	253.2	1,000	246.7	36.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	29,194,673 株	2021年3月期	29,194,673 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,464,487 株	2021年3月期	1,464,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	27,730,194 株	2021年3月期2Q	27,730,478 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年11月22日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足資料	11
(1) 経営成績	11
(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益	11
(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は緩やかに回復に向かうと期待されます。当社に影響を与える設備投資需要は、先行きの不透明感が残るものの、機械設備向けを中心に持ち直しております。

また、米国及び中国経済においても、設備投資需要は緩やかに増加することが期待されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、設備投資需要の持ち直しにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,659百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により営業利益は926百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常利益は993百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は699百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は、設備投資需要の増加に伴う工作機械や周辺設備の需要回復により、4,634百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。また、海外売上は、米国経済の景気持ち直しやIT、EV需要の増加により、米国・中国・アジア市場が堅調に推移した結果、2,404百万円（同63.0%増）となり、減速機合計は7,039百万円（同34.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益661百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

② 歯車

国内売上は、主要顧客の販売先である中国市場の活況によるロボット向け歯車の需要増加に加え、電動工具、船外機の需要増加により、2,401百万円（同55.1%増）となりました。海外売上は、ロボット向けの売上増加により、145百万円（同35.3%増）となり、歯車合計は2,547百万円（同53.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益252百万円（前年同四半期はセグメント損失106百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は72百万円（同4.4%減）、定期的な大規模修繕工事を行ったため、セグメント利益は11百万円（同76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,780百万円減少いたしました。これは主に社債の購入等により、現金及び預金が2,899百万円減少したことによるものであります。固定資産は24,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,530百万円増加いたしました。これは主に社債の購入等により、投資有価証券が3,339百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、45,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に買掛金が195百万円、未払法人税等が142百万円増加し、その他に含まれている未払消費税等が101百万円、未払金が80百万円減少したことによるものであります。固定負債は113百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、2,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、42,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が427百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.7%（前連結会計年度93.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月27日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	9,790
受取手形及び売掛金	3,428	3,860
電子記録債権	1,006	1,308
有価証券	2,600	1,599
製品	486	481
仕掛品	2,312	2,486
原材料及び貯蔵品	804	951
その他	46	114
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,375	20,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,848
機械装置及び運搬具(純額)	3,794	3,637
その他(純額)	3,385	3,348
有形固定資産合計	12,584	12,834
無形固定資産		
無形固定資産	257	244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765	10,104
退職給付に係る資産	78	144
繰延税金資産	154	47
その他	1,526	1,523
投資その他の資産合計	8,525	11,819
固定資産合計	21,368	24,898
資産合計	44,743	45,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	778	974
未払費用	544	585
未払法人税等	151	293
賞与引当金	671	656
役員賞与引当金	30	20
製品保証引当金	52	8
その他	380	209
流動負債合計	2,608	2,749
固定負債		
退職給付に係る負債	84	84
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	0	0
その他	14	12
固定負債合計	115	113
負債合計	2,723	2,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,618	37,045
自己株式	△1,288	△1,288
株主資本合計	41,380	41,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	565
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	235	267
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	639	822
純資産合計	42,020	42,630
負債純資産合計	44,743	45,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,967	9,659
売上原価	5,393	6,987
売上総利益	1,573	2,671
販売費及び一般管理費		
従業員給料	420	414
賞与引当金繰入額	112	142
役員賞与引当金繰入額	7	20
退職給付費用	19	19
その他	1,101	1,148
販売費及び一般管理費合計	1,660	1,745
営業利益又は営業損失(△)	△87	926
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	10	11
為替差益	11	—
物品売却益	10	43
助成金収入	57	—
その他	8	13
営業外収益合計	108	78
営業外費用		
売上割引	28	—
為替差損	—	8
その他	1	2
営業外費用合計	30	11
経常利益又は経常損失(△)	△9	993
特別利益		
固定資産売却益	0	0
リース解約益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12	987
法人税、住民税及び事業税	8	247
法人税等調整額	△13	40
法人税等合計	△4	287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	699
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	699

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	150
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	12	31
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	208	183
四半期包括利益	200	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	882
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12	987
減価償却費	749	674
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△72	△64
受取利息及び受取配当金	△20	△21
為替差損益(△は益)	△5	△11
助成金収入	△57	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
リース解約益	—	△0
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	802	△717
棚卸資産の増減額(△は増加)	△236	△304
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△81	185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127	△101
その他	△37	55
小計	907	553
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△91	△110
助成金の受取額	46	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	△219	△947
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△14	△37
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△3,626
保険積立金の解約による収入	12	3
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,867	△3,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△332	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,430	△2,900
現金及び現金同等物の期首残高	8,620	12,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,050	9,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更が生じております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客から受け取る対価のうち変動する可能性のある部分を変動対価とし、この変動対価が含まれる場合には、これを見積り、顧客から受け取る額から控除しております。そのため、販売費及び一般管理費の販売手数料並びに営業外費用の売上割引につきましては変動対価に該当するため、顧客から受け取る額から控除した金額で収益を認識することとしております。

(3) 買戻契約に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、買戻契約に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から顧客へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更につきまして、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は213百万円、売上原価は161百万円、販売費及び一般管理費は16百万円減少し、営業利益は35百万円減少しております。営業外費用は31百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、4百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

わが国経済は、前連結会計年度末から引き続きワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられておりますが、次の感染拡大の懸念などにより、一定の経済活動抑制を余儀なくされており、当第2四半期連結会計期間においても、その状況は大きく変わることがありませんでした。

当社グループを取り巻く環境としましては、製造業を中心とした設備投資需要は持ち直しの動きが続いており、当社グループの業績に与える経済活動の影響は限定的でありました。そのため、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定からの重要な変更はありません。

なお、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,235	1,656	75	6,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,235	1,656	75	6,967
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△30	△106	50	△87

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,039	2,547	72	9,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,039	2,547	72	9,659
セグメント利益	661	252	11	926

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減速機事業の売上高は114百万円、セグメント利益は34百万円減少し、歯車事業の売上高は98百万円、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 補足資料

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (2020.4~2020.9)		当期 (2021.4~2021.9)		増減 (当期-前期)		当期予想 (2021.4~2022.3)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
売上高	6,967	100.0	9,659	100.0	2,692	38.6	19,100	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	△87	△1.3	926	9.6	1,013	—	1,250	6.5
経常利益又は 経常損失(△)	△9	△0.1	993	10.3	1,002	—	1,350	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社に 帰属する当期純損失(△)	△8	△0.1	699	7.2	707	—	1,000	5.2

(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益

(百万円未満切捨、%)

区分		前期 (2020.4~2020.9)		当期 (2021.4~2021.9)		増減 (当期-前期)		当期予想 (2021.4~2022.3)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
減速機	国内売上	3,760	71.8	4,634	65.8	874	23.3	9,450	68.2
	海外売上	1,475	28.2	2,404	34.2	929	63.0	4,400	31.8
	計	5,235	100.0	7,039	100.0	1,804	34.5	13,850	100.0
	営業利益	△30	△0.6	661	9.4	691	—	890	6.4
歯車	国内売上	1,548	93.5	2,401	94.3	853	55.1	4,850	95.1
	海外売上	107	6.5	145	5.7	38	35.3	250	4.9
	計	1,656	100.0	2,547	100.0	891	53.8	5,100	100.0
	営業利益	△106	△6.5	252	9.9	359	—	350	6.9
不動産賃貸	国内売上	75	100.0	72	100.0	△3	△4.4	150	100.0
	海外売上	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	75	100.0	72	100.0	△3	△4.4	150	100.0
	営業利益	50	66.4	11	16.4	△38	△76.4	10	6.7
全社	国内売上	5,384	77.3	7,108	73.6	1,724	32.0	14,450	75.7
	海外売上	1,582	22.7	2,550	26.4	967	61.1	4,650	24.3
	計	6,967	100.0	9,659	100.0	2,692	38.6	19,100	100.0
	営業利益	△87	△1.3	926	9.6	1,013	—	1,250	6.5

(注) 営業利益の構成比は当該セグメントの売上高比であります。

(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(百万円未満切捨、%)

区分	前々期 (2019.4~2020.3)	前期 (2020.4~2021.3)	当期予想 (2021.4~2022.3)
設備投資額	763	545	3,300
減価償却費	1,671	1,486	1,520
研究開発費	510	411	380